

代表質問通告表

平成25年第4回沖縄県議会(定例会)

06月27日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	27分	瑞慶覧 功(県民ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 政府主催の「4・28主権回復・国際社会復帰を記念する式典」について</p> <p>ア 1952年4月28日発効のサンフランシスコ講和条約について知事の見解を伺う。</p> <p>イ 式典への対応として知事の欠席、副知事の代理出席に至った理由について伺う。</p> <p>ウ 4・28政府式典に抗議する「屈辱の日沖縄大会」に対する見解を伺う。</p> <p>(2) 橋下日本維新の会共同代表の「風俗提案」発言と「従軍慰安婦」必要発言について知事の見解を伺う。</p> <p>(3) ハワイ州アバクロンビー知事の「沖縄海兵隊のハワイ受け入れプロジェクト」について</p> <p>ア 県はハワイ州知事の発言の真意を把握しているか、内容を伺う。</p> <p>イ 知事はハワイ州知事と会う考えはあるか見解を伺う。</p> <p>(4) 安倍政権による自衛隊の国防軍化、集団的自衛権の行使、憲法9条改正の動きに対する見解を伺う。</p> <p>(5) 6・23慰霊の日、沖縄全戦没者追悼式典について</p> <p>ア 追悼式典の開催目的と趣旨について伺う。</p> <p>イ 政府関係機関への出席案内先と今回、外務大臣、防衛大臣、駐日米大使が参列することになった経緯について伺う。</p> <p>ウ 多くの基地問題、基地被害に苦しめられている県民にとって、厚生労働大臣ではなく基地押しつけの当事者である外務大臣・防衛大臣・駐日米大使と橋下日本維新の会の共同代表の参列は政治利用のそしりは否めない。見解を伺う。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 日米地位協定問題について</p> <p>ア 日本政府が不平等な日米地位協定の改定を強く求めない理由と、アメリカがかたくなに改定を否定するのはなぜか見解を伺う。</p> <p>イ 知事は日米地位協定の改定ができないのであれば、嘉手納基地を初め全ての米軍基地の撤去を求めるべきではないか。</p> <p>(2) 枯れ葉剤疑惑問題について</p> <p>ア 県は、早急に特別調査委員会を設置すべきである。見解を伺う。</p> <p>イ 2002年北谷町での事案を教訓に、分析項目について専門家等と事前協議した上で透明性を確保するために第三者の専門機関に調査を依頼する必要がある。見解を伺う。</p> <p>(3) F15墜落事故に対する日本政府、在沖米軍の対応と、県の見解を伺う。</p> <p>(4) 嘉手納より南の米軍施設返還・統合計画案について、県の見解と関連市町村の反応について伺う。</p> <p>(5) 認可外保育園の防音対策事業補助対象外問題について</p> <p>ア 見解と今後の対応について伺う。</p> <p>イ 防音工事対象地域外、中城村、西原町の実態について伺う。</p> <p>3 教育行政について</p> <p>(1) 八重山教科書問題の課題と対応について伺う。</p>			

4 医療行政について

- (1) 子宮頸がんワクチンの副作用問題について
県内における接種状況と副作用の報告件数、今後の対策について伺う。

5 経済、産業振興について

- (1) アベノミクスによる県民生活と沖縄経済への影響、具体的な金額、数値について伺う。
- (2) 安倍政権の公約破り、TPP参加による県民生活と沖縄経済に与える影響、具体的な金額、数値について伺う。
- (3) 日台漁業協定問題について
 - ア 県と県議会は、日中漁業協定及び日台漁業協定に強く抗議し、見直しを求めた。政府の対応を伺う。
 - イ 沖台漁業者意見交換会の協議内容と、今後の日程を伺う。
 - ウ 県の台湾政府への対応について伺う。

6 沖縄県の天下りの実態について

- (1) 県退職者の役員就任の実態と公社等の指導監督要領は遵守されているか伺う。

7 沖縄県の随意契約の実態について

- (1) 原則的契約方法は一般競争入札とされながら、契約件数、金額ともに随意契約が突出している理由と、今後の方針について伺う。

8 沖縄組織ビジョンについて

安易な組織改革を繰り返さないためにも、議会や職員、専門家等の意見を聞く必要があるのではないか。

9 観光行政について

- (1) クルーズ船受け入れについて
 - ア 日本籍、外国籍を含めた観光クルーズ船の入港状況について伺う。
 - イ 出入国手続、税関検査等の課題と対策について伺う。
- (2) 観光消費額アップの取り組みについて伺う。
- (3) OCVBの人事体制のあり方について伺う。

代表質問通告表

平成25年第4回沖縄県議会(定例会)

06月27日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	金城 勉(公明県民無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 日中関係がまだ緊張状態にあるが、中国との交流を再開、発展させるためには沖縄が活路を開く役割を担えるのではないかと。県の戦略を伺う。</p> <p>(2) 去る4月5日に発表された在沖米軍基地の統合計画は、返還手順や跡地利用計画との整合性は検討されているのか、県の見解と対応を伺う。</p> <p>(3) オスプレイがこの夏にも追加配備されるとの報道があるが、県への連絡はあるのか、またその対応を伺う。</p> <p>(4) TPPは21分野に及ぶ広範囲の交渉になる。県内農業についての影響は明らかだが、その他の分野での影響について調査研究すべきではないか。</p> <p>(5) 政府は「沖縄をイノベーション拠点」に位置づける方針である。政府との連携の中で沖縄の成長戦略をどう構築するか、県の戦略を伺う。</p> <p>2 総務部関連について</p> <p>(1) 一括交付金制度の継続ができるかの見通しはどうか。</p> <p>(2) 「今後の財政収支見通し」を発表したが、歳入より歳出が上回る見込みになっている。財政基盤の安定、確立のための取り組みはどうか。</p> <p>3 知事公室関連について</p> <p>(1) 先日、沖縄市で米軍基地返還跡地からドラム缶が発見された。枯れ葉剤を供給したこともある「ダウ・ケミカル社」の社名が明記されており、県内に枯れ葉剤が貯蔵されていたのではないかと疑いもある。県としての対応を伺う。</p> <p>(2) 米軍飛行場周辺において、防音工事エリアの見直しを求める声がある。爆音被害の実態把握について、県は独自の調査を実施して防衛省に要望すべきではないか。</p> <p>(3) 国交省が整備するGPS波浪計津波防災システムについて、沖縄県への設置を要請してはどうか。</p> <p>(4) 昨年9月議会で提案し、女性防災クラブ研修の一環として招聘すると答弁した清原桂子氏を招いての講演会開催はどうなっているか。</p> <p>(5) 認可外保育園の防音工事施工の見通しはどうか。</p> <p>4 企画部関連について</p> <p>(1) 公共交通体系整備について</p> <p>ア 鉄軌道導入の県案、内閣府案とNPO等県民意見との整合性をどう図るか。</p> <p>イ 地下・高架方式等と地平方式の比較検討はどうか。</p> <p>ウ 公共交通の活性化のために、ノンステップバス導入、バスレーンの延長、IC乗車券システム導入、バス・ロケーション・システム導入、バス停のグレードアップ等の実施状況はどうか、また、その効果はどうか。</p> <p>(2) 重粒子線がん治療センター設置の調査状況と見通しはどうか。</p> <p>5 福祉保健部関連について</p> <p>(1) 「待機児童解消加速化プラン」について</p> <p>ア 待機児童解消に向け国は、平成25、26年を「緊急集中取組期間」と位置づけ20万人分の保育環境整備、平成27年から29年は「取組加速期間」として40万人分の保育環境を</p>			

整備し、待機児童解消を目指すことになっています。待機児童ゼロに向け、県計画は前倒しを検討すべきではないか。

- イ 保育士確保のために処遇や非正規職員の問題についてどう改善されていくか。
- ウ 小規模保育施設(6人から19人)が県内には実績がない。その理由は何か。また、今後取り組みを強化すべきではないか。
- エ 事業所内保育施設の県内での事業所数、児童数の実績はどうか。
- オ 認可外保育園への給食費助成について、本年度も引き上げていただきました。高く評価します。さらなる向上に向けた計画はどうか。

(2) 各市町村における子供医療費の自動償還払い方式の導入状況はどうか。

(3) 情緒障害児短期治療施設の設置に向けた取り組みはどうか。

(4) 航空医療について

- ア 自衛隊や海上保安庁ヘリの患者輸送実績や課題はどうか。
- イ 北海道で実施しているメディカルウイング(医療優先固定翼機)研究運航事業を沖縄でも実証実験として国に要請してはどうか。また、県医師会とも連携して「航空医療研究会」(仮称)を設置してはどうか。
- ウ 浦添総合病院が運営するドクターヘリのヘリポートについて、浦添市で議論になっているようだが、県はどうかかわるか。

6 商工労働部関連について

(1) 中小企業金融円滑化法が3月末をもって終了した。資金繰りや企業経営への影響が懸念されるが県内企業の状況はどうか。

(2) 雇用対策について

- ア 高校、大学生のキャリア教育は、就職率や定着率に効果を出しているか。実績豊富な民間にノウハウを学ぶべきではないか。
- イ 県外・海外インターンシップの実績と本年度の取り組みはどうか。
- ウ ニート、引きこもりの実態把握と対策はどうか。
- エ 障害者法定雇用率(民間:2.0%、国・地方公共団体:2.3%、教育委員会:2.2%)は県の委託企業(清掃業務等)にも適用できるか。

7 教育庁関連について

(1) 子供の貧困対策法について

- ア 県内の子供の貧困率等、実態調査はどうか。
- イ 子供の貧困対策計画の策定はどうか。
- ウ 低所得世帯への支援策はどうか。

(2) 英語立県事業の進捗状況はどうか。

- ア 英語マイスター公開授業の成果と今後の展開はどうか。
- イ 大学院大学、アミークス、基地内学校との連携はどうか。
- ウ 海外との姉妹校提携の進捗状況はどうか。

(3) 国公立大学への県内高校生の進学率はどうか。

(4) 難聴児童の補聴器助成について

- ア 軽度・中等度の難聴児童の補聴器への助成制度を検討すべきではないか。
- イ 小中高生の難聴児童・生徒の実態に変化はあるか。

8 土木建築部関連について

(1) 米軍発注工事に係るボンド制度への対応についてどう検討しているか。

(2) 国による労務単価引き上げについて、県内での運用は下請、孫請等を含め適正になされているか。また、効果はどうか。

(3) 定期貨物船就航実証実験について

- ア 実証実験の貨物輸送量の推移はどうか。

イ 上り便が実施されてなく、中城湾に立地している企業の貨物は那覇港に陸送されているとのことです。上り便も定時運行すべきではないか。

ウ 鹿児島以外の便拡充はどうか。

エ 先島への就航計画はどうか。

9 農林水産部関連について

(1) 日台漁業協定の見直しについて国に要請しているが、見通しはどうか。

(2) 県内の水産業の現状は小規模操業で他県や台湾、中国に比べ見劣りするとの指摘があるが、今後の取り組みはどうか。

10 公安委員会関連について

(1) 脱法ドラッグ、脱法ハーブ乱用の実態と対策について

代表質問通告表

平成25年第4回沖縄県議会(定例会)

06月27日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	西銘 純恵(共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 4・28「屈辱の日」沖縄県民大会は、1万人余の抗議集会となり、東京や全国各地で連帯の集会が開かれました。憲法改定の狙いを持って安倍内閣が開催した「式典」は、沖縄と本土の怒りの広がりの中で惨めな失敗をしました。4・28「式典」に対する知事の見解を問う。
- (2) 安倍政権は侵略戦争を反省せず、憲法9条を改悪して国防軍をつくりアメリカとともに海外で戦争する国づくりを加速させています。憲法96条の改定は9条を改悪するためです。元自民党古賀幹事長や改憲論者からも反対の声が上がっている96条改定に反対をすべきではないか、知事の見解を問う。
- (3) TPPは、「例外なき関税と非関税障壁の撤廃」が大原則とされ、日本農業、沖縄のサトウキビも壊滅し、国民皆保険が破壊され、食の安全が脅かされ、アメリカ型のルールが日本に押しつけられます。「ウソつかない。TPP断固反対。ブレない。自民党」と総選挙でポスターまで張り出しているながら、日本を丸ごとアメリカに売り渡す参加に、知事は反対の行動をとるべきではないですか。
- (4) 福島第一原発の事故は、いまだ放射性物質の放出が続き、15万人余が避難生活を送っています。処理できない汚染水には大気中に放出された10倍の放射能が含まれるなど、原発と人類は共存できません。即時原発ゼロを決断し、再生可能エネルギーに転換すべきです。福島原発の収束宣言、原発再稼働、原発輸出に対する知事の見解を問う。
- (5) 橋下維新の会共同代表・大阪市長の日本軍「慰安婦は必要だった」暴言は、今なお傷の癒えない当事者を苦しめ、人間を冒瀆するもので許されません。侵略戦争を美化し、普天間基地司令官に「風俗業の活用」を進言したのも、米軍基地の固定化・強化を容認する立場であり許せません。知事の見解を問う。
- (6) 県平和祈念資料館の総合案内に、県内の慰安所が45カ所記載されています。「女たちの戦争と平和資料館」の最新の調査結果では、144カ所が図示されています。訂正をすべきではないか。
- (7) 日台漁業協定は、地元の説明もなく台湾の主張を丸ごと認めただけでなく、歴史的に沖縄漁民が漁をしてきたマグロの好漁場まで提供され、漁業関係者に大きな打撃を与えています。
 - ア 日台漁業協定、日中漁業協定の見直しを強く求めること。
 - イ 米軍久米島射爆撃場、鳥島射爆撃場、米軍訓練水域の早期、無条件返還を求めること。

2 安倍政権の暮らし、経済を壊す政治から県民生活を守るために

- (1) アベノミクスの金融緩和による円安で、輸入原材料の高騰が中小業者や県民生活に及ぼす影響、及び金利上昇による影響について
- (2) 次の矢となる雇用破壊をやめさせ、安定した雇用と非正規雇用の待遇改善について
 - ア アベノミクスは、「名ばかり正社員」「解雇の自由化」「サービス残業の合法化」であり、雇用ルールを一層破壊するものです。雇用破壊をやめさせて、雇用は安定した正規雇用、中小業者を支援して最低賃金は1000円にする抜本改革が必要ではないでしょうか。大企業が非正規社員を拡大したため込んだ内部留保金は260兆円になっています。その内部留保の1%を労働者の賃金に回せば、8割の企業で1人当たり月額1万円の賃金引き上げが可能です。非正規労働者の時給100円の引き上げが可能です。賃金

を大幅に引き上げて内需を拡大して景気を回復させる必要があります。知事の見解を問う。

イ アベノミクスで民間企業の雇用破壊が進められると、労働環境はどう変わるのか。公務員の雇用はどうか。沖縄県の知事部局の正規と非正規の人数と割合は5年前と比べてどうか。福祉など必要な部署で恒常的に非正規雇用しているが正規雇用にするべきです。また、臨時職員の待遇を正規職員並みに改善することについて

ウ 県発注工事や指定管理で労働者の賃金や労働条件の基準を定める公契約条例を制定することについて

- (3) 消費税が10%と2倍に増税されようとしています。働く人の所得は減り、中小企業は販売価格に転嫁できずに身銭を切って消費税を払っています。そこに、消費税増税で13兆5000億、年金の引き下げ、医療費の引き上げなど20兆円の負担増をかぶせようとしています。沖縄県で消費税は4人標準世帯で年間幾らの増税になりますか。大企業減税をやめて応分の負担で財源をつくり、所得の低い沖縄県民ほど負担の重い消費税増税は中止を求めることについて、知事の見解を問う。
- (4) 消費税増税と一体となった社会保障大改悪がめじろ押しとなっています。憲法25条の生存権を脅かす生活保護の基準引き下げは、最低賃金の引き下げ、住民税の課税最低基準の引き下げなどで、非課税が課税となるなど負担増となります。影響を受ける内容について、それぞれについて県民負担はどうか。

3 米軍基地問題について

- (1) 政府は辺野古新基地建設の埋立申請手続を強行したが、知事が補正を求めた項目と内容、政府の回答を問う。
- (2) 「普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」は、41市町村長・議長、県議会の「建白書」に込めた沖縄県民の総意となっています。自民党の参院選公約に「辺野古の移設推進」を明記し、衆議院議員が公約を投げ捨て辺野古推進をしていることについて、知事の見解を問う。
- (3) 環境アセスの評価書に対する知事意見は、新基地建設で「辺野古の環境保全は不可能」となっていたが、辺野古埋め立てが着々と進められようとしています。知事は、埋立反対を明確にして申請を却下すべきではないか。
- (4) 嘉手納基地所属のF15戦闘攻撃機が沖縄近海に墜落しました。墜落原因も不明のまま2日後に訓練を開始して、連日午前6時過ぎから、県民住宅地上空を編隊飛行訓練を繰り返し、8回もの緊急着陸をしています。老朽化したF15が墜落したら大惨事になりかねません。知事が米軍に即時訓練中止を申し入れるべきではないか。
- (5) 県と市町村の調査では、オスプレイの配備後2カ月間で、住宅地上空の飛行や訓練などの日米合意違反は318件に上っています。米軍の調査報告はどうなっているか、知事の見解を問う。低周波音を含む爆音被害の実態はどうなっているか。住民地域での飛行、伊江島、宜野座、普天間、高江などの訓練実態と知事の見解について問う。高江のヘリパッド建設の中止を求めることについて問う。8月の追加配備も含め、知事を先頭に配備反対、オスプレイ撤去の行動をすべきだが、どのような行動計画を持っているか。
- (6) 嘉手納以南の「統合計画」は、既に破綻している県内移設が条件となっている。牧港補給基地の地主会が分割返還に反対、一括全面返還を要求し、移設先自治体からも基地強化になると反対が上がっている。無条件全面返還を明確に求めるべきではないか。
- (7) 米軍の性犯罪はどれだけ起こったか。米兵犯罪が連続して、マグルビー米総領事は「犯罪は根絶できない」と明言しています。根絶のためには海兵隊の撤退、基地撤去を求めるべきではないか。
- (8) 「統合計画」による部分返還で、返還地域の工作物はこの経費負担で移設建設するのか。牧港補給基地の米軍郵便局は、どこの基地に、どこの経費負担で移設新築するのか。キャンプ瑞慶覧の倉庫はどうか。銃剣とブルドーザーで県民の土地を強奪してつくられた米軍基地の返還をするのに、県民の税金で新たな施設建設をする法的根拠はありません。知事は建設拒否をすべき。また、キャンプ瑞慶覧の西普天間地区の住宅地区は年内返還の見通しだが、知事は、工作物の移設建設負担の拒否を表明すべき。

4 国民健康保険を全県一つの広域化にすれば、国保税を引き上げられる市町村は何カ所か。引き上げ額のもっとも大きいところはどこで、税額は幾らになるのか。政府は広域化の狙いを、医療費を抑えるために医者に行くのを我慢するか、それとも保険料を引き上げるかの

選択を迫り、強制徴収の強化も明確にしている。所得の低い沖縄県ほど負担の大きくなる広域化に反対をし、安心して医者にかかれるように、国庫負担金の増額を求め、県として市町村国保に国保税軽減のための法定外繰り入れを行うべきです。知事の見解を問う。

- 5 子供医療費を中学卒業まで通院費も無料にし、窓口払いをなくすことについて
- 6 民間アパートへの入居が困難な高齢者がふえています。介護つき公営住宅を建設することについて。また、高齢者などの民間住宅への入居保証を支援するなどの居住支援協議会の進捗を問う。県営住宅の同居人の承継については県条例を完全実施することについて
- 7 深刻な保育所不足を早急に解消するため、政府に国有地の活用を要請するなど認可保育所を増設することについて、また、離島の僻地保育園で保育士不足を解消するため、県が補助を行い、保育士の安定確保を図ること。
- 8 県立八重山病院は、老朽化が激しく早急に改築が必要です。石垣空港跡地の県有地、国有地の活用で改築計画を早めることについて。また、新八重山病院には措置入院に対応できる精神科病棟を設置することについて。県立病院の7対1看護体制が切望されています。実施計画を問う。
- 9 教育行政について
 - (1) 教育実行再生会議が、教育長の任命権を教育委員会から首長にする提言を行い、文部科学大臣が、教科書の採択権限を市町村の教育委員会に定めた地教行法を改悪して「教科書検定・採択」を見直そうとしています。教育長の見解を問う。八重山地区では、教科書の一本化に向けた3市町の全教育委員が一堂に会議に参加して、議論の結果「東京書籍」が採択されました。竹富町の「東京書籍」を無償給付するのは当然であり、沖縄県や市町村の教育行政に対する文科省の政治介入は問題ではないか。教育長の見解を問う。
 - (2) 臨時教員を全国並みの正規雇用にする取り組みはどうなっていますか。あと2年で全国並みにする計画の進捗はどうですか。達成に向けての課題を問う。
 - (3) 八重山の離島を委員会で調査をしたが、生徒が一人でも特別支援学級の開設を求める声や複式学級の教員加配は生徒8人の条件の緩和を求める声が切実でした。離島で小規模校という実情に見合った教育条件の整備が必要です。改善をして教育の機会均等を保障することについて
 - (4) 離島学校では臨時教員の確保が困難という訴えがあります。正規教員を配置することについて、また、教職員宿舎、高校生寄宿舎の増設について伺います。